

TOKYOに、つくそう。★

DX認定 取得促進セミナー

中小企業の予算突破！
 地銀系コンサルが明かす
 『ITの予算化を実現するための
 3つのキーワード』

2025/8/18



0



自己紹介



これからのデジタル時代に勝てる企業を作る

**経営力を
DXで強化！**

経営者や社員の皆様に伴走し
ITコーディネータがご支援

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したもので、弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の保証を用いた説明を行っている場合、その説明結果は仮定に基づいた内容であるため、別途詳細な検証が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

1

1

東京きらぼしフィナンシャルグループ



東京きらぼしフィナンシャルグループ (Tokyo Kiraboshi Financial Group, Inc.)

(2023年9月末時)

本店所在地	東京都港区南青山三丁目10番43号
資本金	275億円
総資産	6兆6,191億円



きらぼし銀行 (Kiraboshi Bank, Ltd.)

(2023年9月末時)

本店所在地	東京都港区南青山三丁目10番43号
資本金	437億円
総資産	6兆5,308億円

(グループ会社)

社名	業務内容
③ きらぼし信用保証	保証業務
④ 八千代信用保証	保証業務
⑤ きらぼしビジネスサービス	事務集中業務
⑥ 綺羅商務諮詢(上海)	コンサルティング業務
⑦ KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM	コンサルティング業務
⑧ きらぼし債権回収 ^(※)	債権管理回収業

※2023年10月31日に「アルゴジャパン(債権回収株式会社)より事業譲受(持分法適用会社)」

⑨ きらぼしインシュアランスエージェンシー	保険代理店業務
⑩ 信銘冠嘉商務諮詢(北京)	コンサルティング業務

(グループ会社)

社名	業務内容
⑪ UI銀行	銀行業
⑫ 東京きらぼしリース	総合リース業
⑬ きらぼしシステム	システム処理受託
⑭ アイティーシー ^(2023.10-)	システム開発受託
⑮ きらぼしコンサルティング	コンサルティング業務
⑯ きらぼしJCB	クレジットカード業
⑰ きらぼしテック	フィンテックサービス
⑱ きらぼしキャピタル	ファンド組成、運営
⑲ きらぼしライフデザイン証券	証券業
⑳ きらぼしビジネスオフィスサービス	給与計算業務等
㉑ ビー・ブレーブ ^(持分法適用会社)	広告企画制作業
㉒ スカイオーシャン・アセットマネジメント	投資信託委託業務

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したもので、弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

2

本日のアジェンダ



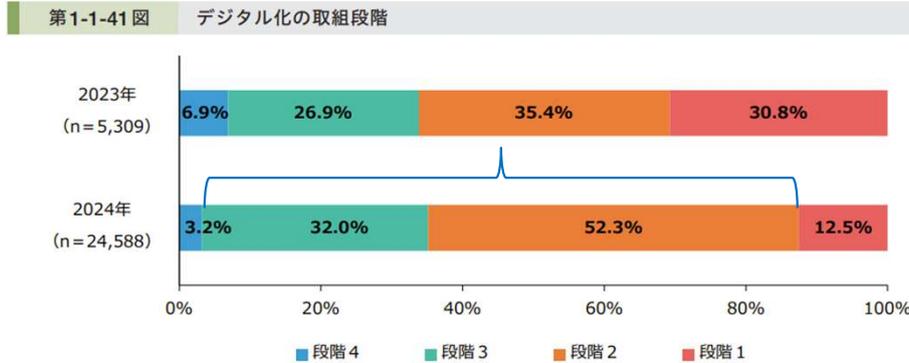
1. 中小企業のデジタル対応状況
2. 中小企業へのDX認定の紹介について
3. ITの予算化を実現するための3つのキーワード
4. きらぼしコンサルティングのDX支援についての取り組み

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したもので、弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

3

1. 中小企業のデジタル対応状況①「取組段階」 (2025年版中小企業白書より)



資料：(株)帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」

(注) デジタル化の取組段階については、以下のとおり。

段階4：デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

段階3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態

段階2：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態

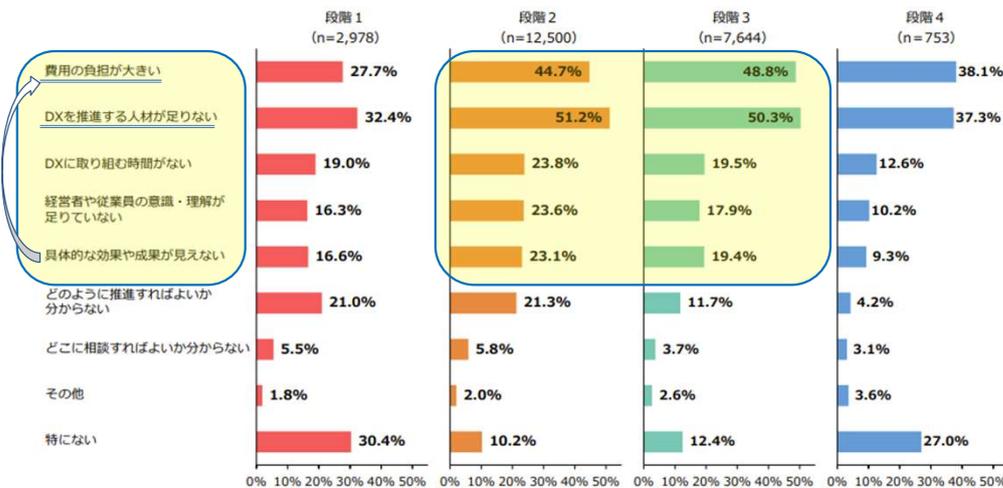
段階1：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確性を独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた調査を行っている場合、その調査結果は限定に基づいた結果であるため、別途詳細な検証が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

1. 中小企業のデジタル対応状況②「デジタル化での問題点」 (2025年版中小企業白書より)

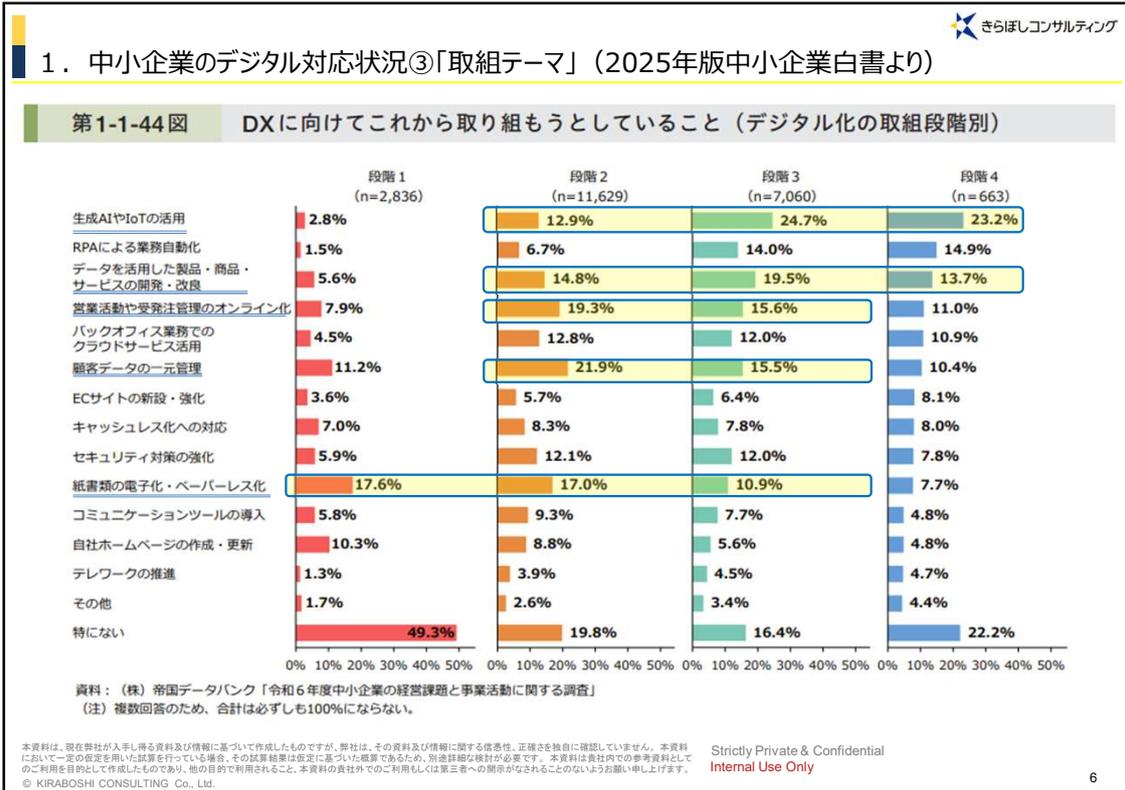
第1-1-45図 DXに向けた取組を進めるに当たっての問題点 (デジタル化の取組段階別)



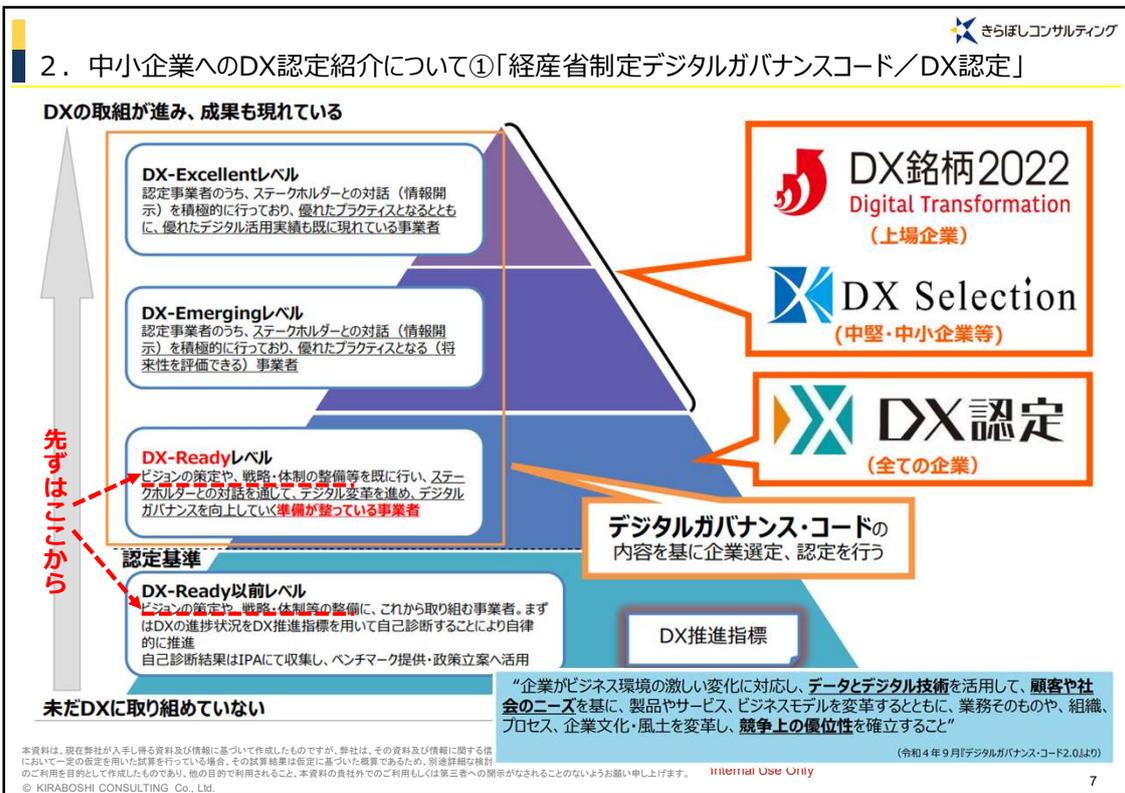
資料：(株)帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」
(注) 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確性を独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた調査を行っている場合、その調査結果は限定に基づいた結果であるため、別途詳細な検証が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only



6



7

2. 中小企業へのDX認定紹介について②「DX認定のメリット（2023年10月～当時利用資料）」

DX認定のロゴマークの使用：認定事業者は、DX認定制度ロゴマークを使用して自社がDXに積極的に取り組んでいることをPRできる。



金融支援措置：日本政策金融公庫による金利優遇や、中小企業信用保険法の特例を受けられる。

日本政策金融公庫による金利優遇

DX認定を受けた中小企業者が行う設備投資等に必要な資金について、基準利率（1.20%）よりも低い特別利率②（0.60%）で融資を（※）受けることができます。

※利率はいずれも2023年10月時点の情報です。

中小企業信用保険法の特例

DX認定を受けた中小企業者が、情報処理システムを良好な状態に維持し、戦略的に利用するために必要となる設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

税制による支援：DX投資促進税制により、デジタル関連投資に対する税額控除や特別償却が受けられる。

DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制

デジタル人材の育成・確保に取り組むとともに、成長性の高い海外市場の獲得を含めた売上上昇につながる「攻め」のデジタル投資を促すため、全社レベルのDXに向けた計画を主務大臣が認定、DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5%又は3%）もしくは特別償却30%を措置します。

人材育成のための訓練支援：訓練経費や賃金の一部に対して助成を受けることができる。

人材開発支援助成金（人への投資促進コース）

DX認定を受けた事業者は高度デジタル人材訓練の対象事業主としての要件を満たし、訓練経費（最大75%）や訓練期間中の賃金の一部（最大960円/時間）等について助成を受けることができます。

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた試算であるため、別途詳細な検証が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

8

8

3. ITの予算化を実現するための3つのキーワード

1. 売上 労働生産性、付加価値額向上

※単一ソリューションのみでは厳しく業務プロセス全体でのデジタル化の実現が必要

2. 働き手 人手不足、採用、定着、ノウハウ共有

※必要定員を割っている状態が多く、人員削減効果を謳うのではなく

3. 補助金 IT導入補助金他

※難易度は上がるがIT導入補助金よりも高額な補助金を利用できるケースがある

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた試算であるため、別途詳細な検証が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

9

9

3. ITの予算化を実現するための3つのキーワード「1.売上 労働生産性、付加価値額向上」

(2022年版中小企業白書より)

第2-3-20図 デジタル化の取組段階

段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

第2-3-21図は、時点別に見た、デジタル化の取組状況を示したものである。これを見ると、感染症流行前（2019年時点）は、6割以上の企業が段階1～2の状況にあり、デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいなかったことが分かる。

感染症流行下（2020年時点）に入ると、段階3～4と段階1～2の割合がほぼ同水準となり、現在（2021年時点）は段階3～4の割合が段階1～2を上回っている。これまで取組が進んでいなかった若しくは全く取り組んでいなかった企業が感染症流行下でデジタル化の取組を進展させてきたことが見て取れる。他方で、段階4に到達している企業は約1割に過ぎず、段階1～2の企業が4割以上を占めていることも確認される。

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた結果であるため、別途詳細な検証が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

10

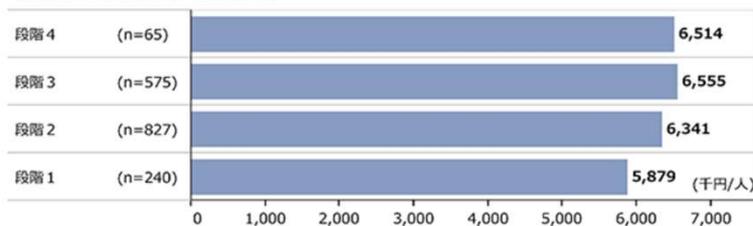
10

3. ITの予算化を実現するための3つのキーワード「1.売上 労働生産性、付加価値額向上」

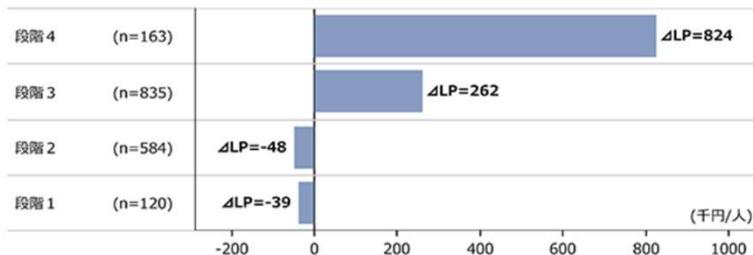
(2022年版中小企業白書より)

第2-3-26図 取組状況別に見た、労働生産性と売上高の変化

①労働生産性の水準（2015年）



②労働生産性の変化



本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた結果であるため、別途詳細な検証が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

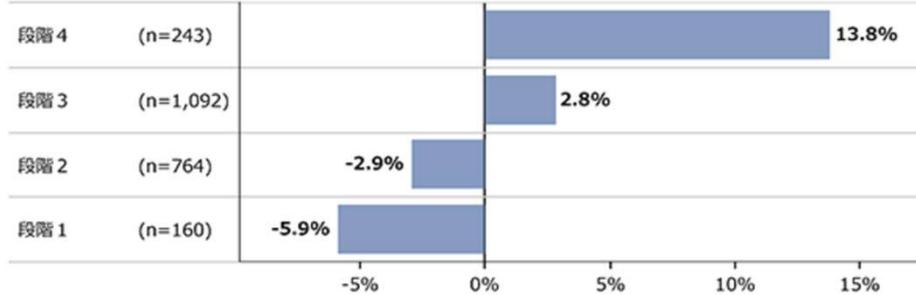
11

11

3. ITの予算化を実現するための3つのキーワード「1.売上 労働生産性、付加価値額向上」

(2022年版中小企業白書より)

③売上高の変化率



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業のデジタル化と情報資産の活用に関するアンケート」

(注) 1. ΔLP (労働生産性の変化) とは、2021年時点と2015年時点の労働生産性の差のことをいい、中央値を集計している。

2. 労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 租税公課) ÷ 従業員数。

3. 売上高の変化率は、2021年と2015年の売上高を比較したもので、中央値を集計している。

4. 取組状況とは現在 (2021年時点) におけるデジタル化の状況を指している。

5. 取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。

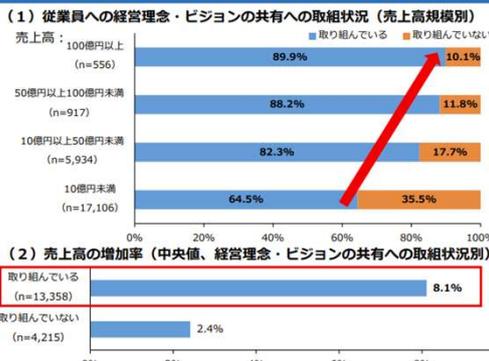
本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた調査を行っている場合、その調査結果は限定に基づいた調査であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

3. ITの予算化を実現するための3つのキーワード「1.売上 労働生産性、付加価値額向上」

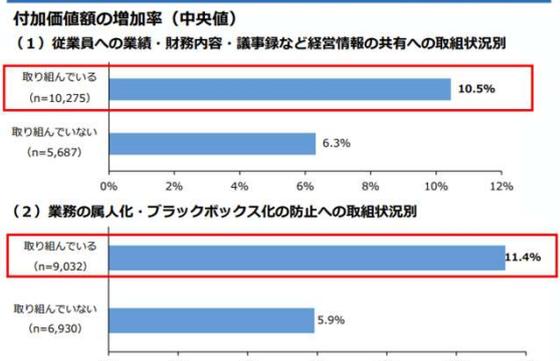
(2025年版中小企業白書より)

図1 経営理念の共有状況、業績との関連性



資料：(株)帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」(2024年11~12月)
(注) 1. (1) ことこの売上高規模は直近 (1期前) の売上高に基づいて集計している。2. (2) 売上高の増加率は、2023年と2018年を比較したもので、3. 「取り組んでいる」は「十分取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」、「取り組んでいない」は「あまり取り組んでいない」「ほとんど取り組んでいない」と回答した事業者の合計。

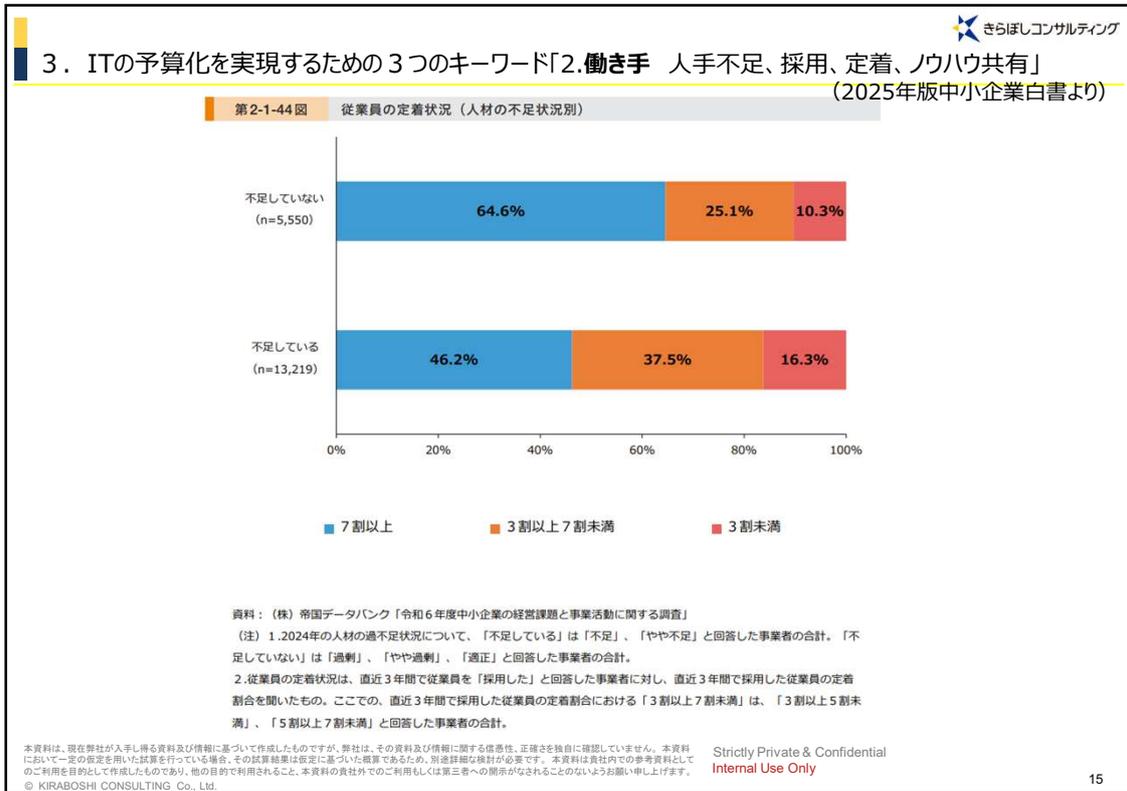
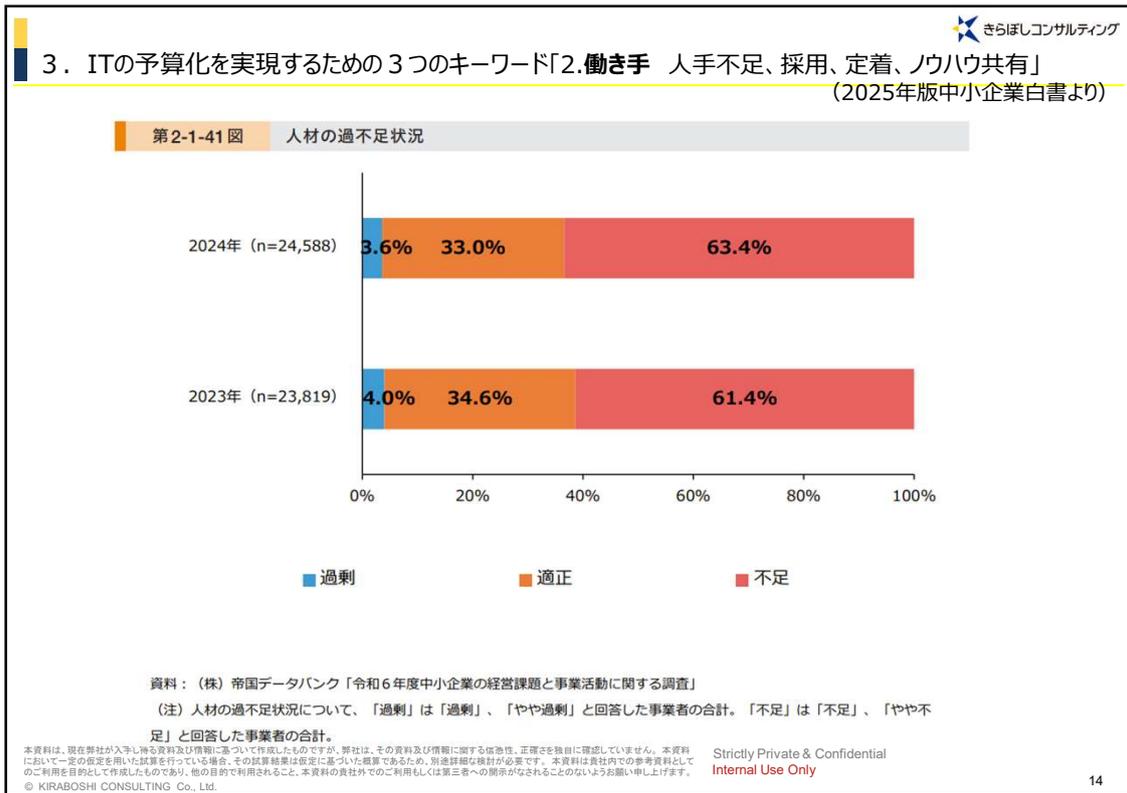
図2 経営の透明性向上と付加価値額との関連性



資料：(株)帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」(2024年11~12月)
(注) 1. 付加価値額の増加率は、2023年と2018年を比較したもので、2. 付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 賃借料 + 租税公課。

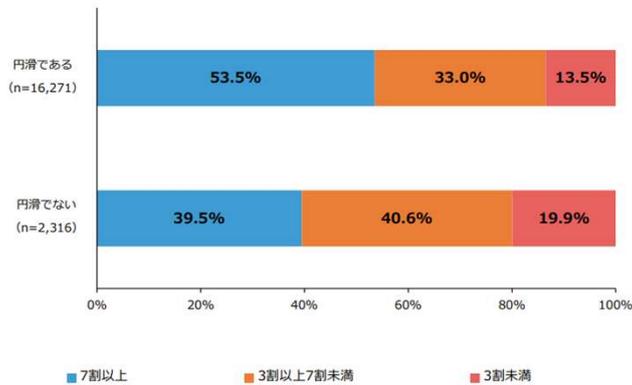
本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた調査を行っている場合、その調査結果は限定に基づいた調査であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only



3. ITの予算化を実現するための3つのキーワード「2.働き手 人手不足、採用、定着、ノウハウ共有」 (2025年版中小企業白書より)

第2-1-62図 従業員の定着状況（社内コミュニケーションの円滑度合い別）



資料：(株)帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」

- (注) 1.社内コミュニケーションの円滑度合いについて、「円滑である」は「非常に円滑である」、「ある程度円滑である」と回答した事業者の合計。「円滑でない」は「全く円滑ではない」、「あまり円滑ではない」と回答した事業者の合計。
2.社内コミュニケーションの円滑度合いについて、「経営者のみで経営している」と回答した事業者は除く。
3.従業員の定着状況は、直近3年間で従業員を「採用した」と回答した事業者に対し、直近3年間で採用した従業員の定着割合を聞いたもの。ここでの、直近3年間で採用した従業員の定着割合における「3割以上7割未満」、「3割以上5割未満」、「5割以上7割未満」と回答した事業者の合計。

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したもので、弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた試算であるため、別途詳細な検証が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

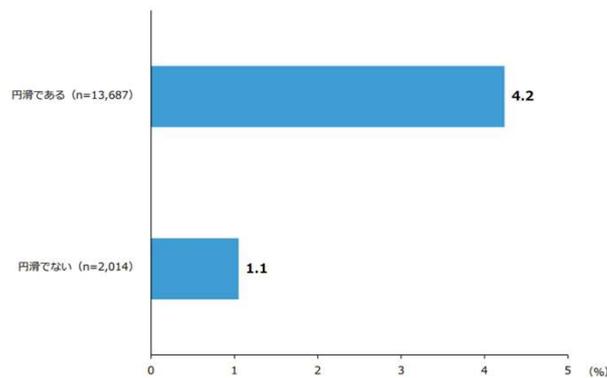
Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

16

16

3. ITの予算化を実現するための3つのキーワード「2.働き手 人手不足、採用、定着、ノウハウ共有」 (2025年版中小企業白書より)

第2-1-64図 労働生産性の変化率（社内コミュニケーションの円滑度合い別、中央値）



資料：(株)帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」

- (注) 1.社内コミュニケーションの円滑度合いについて、「円滑である」は「非常に円滑である」、「ある程度円滑である」と回答した事業者の合計。「円滑でない」は「全く円滑ではない」、「あまり円滑ではない」と回答した事業者の合計。
2.社内コミュニケーションの円滑度合いについて、「経営者のみで経営している」と回答した事業者は除く。
3.労働生産性=付加価値額÷従業員数で算出している。
4.付加価値額=営業利益+人件費+賃借料+租税公課。
5.労働生産性の変化率は、2023年と2018年を比較して算出したもの。

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したもので、弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた試算であるため、別途詳細な検証が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

17

17

3. ITの予算化を実現するための3つのキーワード「3.補助金 IT導入補助金他」

(2025年版中小企業白書より)

コラム 1-1-6③図 「IT導入補助金2025」の概要

	通常枠	複数社連携 IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入して、インボイス制度に対応	発注者主導でITツールを受注者に共有し、取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 導入関連費（保守運用やマニュアル作成等のサポート費用に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象化）			クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）
補助上限	ITツールの業務プロセスが1〜3つまで： 5万円〜150万円 4つ以上： 150万円〜450万円	単独申請可能なツールの拡大	ハードウェア購入費	~350万円	5万円~ 150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者：2/3 (3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員数の50%以上であることを示した事業者)	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b)：合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1機能：~50万円 2機能以上：~350万円 PC・タブレット等： ~10万円 レジ・券売機等： ~20万円	~50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円~350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

資料：中小企業庁「IT導入補助金2025」の概要」「IT導入補助金2025」ホームページより中小企業庁作成
(注) 赤字部分は令和6年度補正予算での拡充点。

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

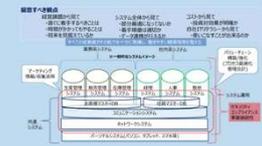
Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

4. きらぼしコンサルティングの取り組み①アプローチ編

1. デジタル化/ITツール導入が目的ではない



2. 全体最適の必要性



3. 課題の認識



本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信頼性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

4. きらぼしコンサルティングの取り組み②事例編

地域金融機関として中小企業のDX推進をどのように実践しているのか？

1. 基幹システム更改支援

生産管理システム ビジネス要件定義～導入
販売管理システム ビジネス要件定義～導入 (契約当初はDX委員会運営支援)

2. IT統括代行

メーカーのCIO／情報システム部長業務

3. デジタル経営に向けたプロジェクトチーム運営支援

次期経営者と各部門リーダーによるチームでのデータドリブン経営への取り組み

別キーワード **外部人材経営者** (外資、コンサル) **大手企業経験次世代経営者** / 先代の理解、非干渉

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検証が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。
© KIRABOSHI CONSULTING Co., Ltd.

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

20

20

4. きらぼしコンサルティングの取り組み②事例編「中小企業発注者として提案を受けた印象について」

・強味、訴求ポイントは何？

「何でも出来る」では…

「〇〇企業との取引実績」 今回の提案にとって何のメリットが？

・IT用語を並べられても…

・何行にも渡るディスクレームの記載 もしくは、ディスクレーム無記載

・要員スキルと要員単価の説明が無いと妥当性、費用感がつかめない

・詳しく頼もしそうなプレゼンターと担当PMは別人!?

➔ 「伝える力」の強化!?

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の限定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検証が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。
© KIRABOSHI CONSULTING Co., Ltd.

Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

21

21

きらぼしコンサルティング

End of Document

PLAN FOR SUCCESS

ご静聴いただき、誠にありがとうございました。

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた結果であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© KIRABOSHI CONSULTING Co., Ltd. Strictly Private & Confidential
Internal Use Only

きらぼしコンサルティング

TOKYOに、つくそう。

★

東京きらぼしフィナンシャルグループ

©Kiraboshi Consulting Co.,Ltd. All Rights Reserved